

日本記者クラブ会報

一九九二年八月五日 記者会見

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
©社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三五〇二二七二

北方領土問題と アジア・太平洋地域の非軍事化

ミハイル・ポルトラーニン
ロシア連邦共和国副首相兼新聞・情報相

沖繩訪問の意味は何だったのか。北方領土問題の解決を、この地域の非軍事化プロセスの口実にしたい、と主張した。潜在主権を認めるのかとの質問には、大統領はいくつかの提案のパッケージを持って来日する、と答えた。

石川企画委員(司会) ミハイル・ポルト

ラーニン・ロシア連邦共和国副首相兼新聞・情報相の記者会見を行います。

ポルトラーニンは八月三日に来日されまして、八日まで外務省の賓客として日本に滞在されます。きのうは渡辺外務大臣と、きょうは宮沢総理と会って、明日からは初めて沖繩に行かれます。

簡単に経歴をご紹介しますと、一九三九年十一月二十二日、カザフスタンのレニノゴルスク市生まれで、民族的にはロシア人です。一時、コンクリート工として働いた後カザン国立大学に入学、六六年に卒業しています。その後、プラウダ、ノーボスチ、モスコフスカヤ・プラウダなどで働きまして、ソ連ジャーナリスト同盟のモスクワ州議長を務めたこ

ともあります。ノーボスチ通信の政治論説委員、プラウダの解説委員なども務めています。九〇年七月十四日、ロシア共和国の新聞・情報相。昨年十二月の末にロシア共和国からロシア連邦になりましたが、引き続き新聞・情報相を務めております。副首相になられたのは今年の二月です。

ポルトラーニン 私ども代表団を代表して皆さんとお会いできることをうれしく思います。とりわけ、かつて私も同業でしたので、皆さんとお会いでき、意見を交換する場を与えられ喜んでいきます。

私どもは今回、エリツィン大統領来日の準備の一環として来日いたしました。エリツィン大統領の訪日は必ずや実施されます。いかなる延期もありません。

私どもは、わが国ロシアで、いまだこんなことが起きているかを、皆さんにお話できる

目次

北方領土問題と

アジア・太平洋地域の非軍事化

ポルトラーニン ロシア副首相

破壊をもたらした

エリツィン政権に展望なし

リガチョフ 元ソ連共産党政治局員

9

1

ことをうれしく思っています。また、ロシア政府が、いまだどんな立場をとっているかを、皆さんにお伝えしたいと思います。

あまり面白くないことを、私が長々と語るというのをしないためにも、すぐにも質疑応答に移りたいと思います。私どもはすべての質問にお答えするつもりです。

なぜ「私ども」と複数形で申したかといいますと、私とともに、駐日ロシア大使であるチジョフ閣下が、代表団のメンバーとしてここに出席されています。従って、最も焦眉の急である問題について、大使に質問する機会が皆さんに与えられているということです。ですので、皆さんを心から歓迎し、これから一緒に仕事にとりかかりたいと思います。

質疑応答

クニイ（ロイター） ロシアのメディアとのインタビューで、副首相は、領土問題に関連して、米国が交渉に参加する方がいい、と発言しようですが、それについて説明していただけますか。

◆非軍事化プロセスへの米国の参加

ポルトラーニン 米国が参加すると言った

のではありません。私が言いたかったのは、米国が第三者として、この交渉にかかわるのが望ましいと言ったわけです。

何よりも、この地域の非軍事化の問題に米国が参加することが望ましいと言ったわけです。太平洋地域における非軍事化の問題です。と言いますのは、ロシアはすでに多くの面で一方的に軍縮を行っています。ヨーロッパ、アジアの多くの地域から軍を撤退させています。

冷戦の時代、つまり対決の時代には、この地域にも一定のパリティーというものが形成されてきました。

ですから、私どもが大規模な軍縮といったものを、太平洋地域で行いますと、この太平洋地域に関係しているさまざまな国々は、やはり米国もこの地域における軍事ドクトリンを見直すべきではないか、というふうに要求するのではないのでしょうか。そういう権利があるのではないのでしょうか。

例えば、海軍その他の施設、あるいは軍自体をこの地域から私どもは撤退させるわけです。そうなりますと、一体どういう名目で米国軍はここに残るのでしょうか。これは政府の中で合意されたものとしてここに発表するのではなく、政府の一員としての私の見解であります。

私はこの問題を随分研究し、こういう結論に達しました。米国が、私の見解に賛成するかどうか、同意するかどうか、これはまったく分かりません。

日本が第三者をこの問題に関与させるかどうか。それについて同意するかしないかもまだ分かりません。しかしながら、私どものまづ何よりものの目的は、私どもの考え方をここに表明するということです。

垂沢（日経OB） 昨日の渡辺外相との会談で、副首相は一九五六年の共同宣言を継承するということを言われた。そうすると、蘭舞、色丹だけを日本に返還するというように理解できますが、国後、択捉はどうなるのでしょうか。

関連して、副首相はよく分かっておられるかどうか、日本人の気持ちについて述べたいのです。ドイツはソ連に攻め込んだんです。ところが日本はソ連を攻めたわけではない。日ソ中立条約がまだ効力をもっているにもかかわらず、ソ連は日本を攻めて、その結果五十万人の日本人をシベリアに連れて行って、そのうち五万人は死んでいるわけです。

このようにドイツと日本の立場が全然違うにもかかわらず、何かドイツの方は文句を言わないで援助してくれているけれども、日本

は少しも援助してくれないと、ロシア側はおっしゃっておられるという報道があるので、非常に納得がいかないわけです。

◆内政にも外交にも倫理性

ポルトラーニン 質問の趣旨はよく分かりました。

まず第一の質問。確かに旧ソ連邦の法的継承者として、すでにソ連邦によって調印された文書、この義務等を継承しています。このような協定によって生じる責任といったものも継承します。

古いソ連から、新しいロシアが継承しなかったもの、それは政治の非倫理性、非道徳性です。まさに、この非倫理性、非道徳性こそが、ソ連が対等な一員として国際社会に入ることの不可能にしていたのです。

エリツィン大統領は内政についても、外交についても、新しい倫理に基づく政治を導入しました。この倫理に基づく政治というのは、国際法をロシアの国内法に優先させるという立場です。また、この倫理と申しますのは、法と正義に基づく倫理という意味です。誠実さと正直さといったものを、政治において貫くという倫理です。まさにこれこそが、ロシアそのものの民主化に、大きな寄与をしてく

れるものと考えています。さらには、ロシアが他の国々と接近する、そういうことの助けになってくれるものと確信しています。

さて私どもは、いま五六年の合意について話していますが、それについて述べるのは、それしかいまのところ共通の合意がないからです。その他の領土については、まさにそのためにも、いま交渉が行われているわけです。この問題が交渉され、協議されるように、ロシアは接近しているのです。できればその問題が解決されるよう努力しているのです。

ロシア国内にもかなり本格的な野党といえますが、反体制という勢力が形成されていきます。私どもの政治における倫理性に対する、反対勢力というものが形成されています。このような反対勢力が国民を扇動し、愛国主義万歳というようなかたちで国民を動員していきます。国際的な問題が解決できなくなってしまうような、つまり正義と法に基づいた解決ができなくなってしまう方向に持っていくような、そのような扇動をしています。

もちろん、ある程度ではありますが、こういった世論というものを無視するわけにはいきません。しかしながら、同時に、私どもは新しい政治というものを新しい原則に基づいて打ち立てていかねばならないのです。それで領土問題が全体としてどのように解決され

るか。これはもちろんロシアだけではなく、日本の出方にも左右されます。

◆文書公開で歴史と精神の浄化

さて、二つ目の質問。歴史を思い起こせばソ連邦が日本との戦争に参戦したのは、四五年のヤルタ協定に基づいています。それは、ヒトラーのドイツが壊滅したあかつきには、すぐにソ連邦は参戦する、日本と交戦する、その見返りとして例の島々を受け取るという合意であります。

まさに実はこのことが、わが国の反対勢力の論拠となっています。この反対勢力は領土問題を解決するというつもりならば、政府は関東軍を壊滅させるために、わが国の軍隊を移動させた費用も計算に入れなくてはいいと発言しています。人間の生命、あるいは設備を含めて、この戦争によって失ったすべての損失をも、きちんと計算すべきだというふうに主張しています。

しかし、そんな考え方は頭を過去に向けたやり方だと、私どもは反論しています。これはあくまでも歴史であり、そしてその時のソ連の、あるいはソ連軍の行動が、そのときの現実に相応していたかどうかは別問題です。私どもとしては、あくまでも今日の問題を解

決してなくてはならないのです。十分に山積した今日の問題を解決しなくてはならないのです。

もちろん、ロシアという国はソ連邦がいままでやってきたことに対する責任をすべて継承したわけですが、一方で、自らの歴史に対する立場というものを修正しています。ソ連時代に行われたいろいろな誤り、間違った行動というものについて、自らを浄化しています。方法はいろいろありますが、その一つとして、大量の文書、歴史的な文書の公開、機密の公開があります。いわゆる特別ファイルと呼ばれる資料の公開です。

この資料公開委員会は大統領府に付属していて、私が委員長を務めています。これは大変深刻な、かつ重大な仕事です。そして、いまままでなされてきたことをすべてマスコミに公開するということは、単に私どもの以前の政権についていた人々の分まで謝るだけではなく、そのことによってわが国の国民が負った不純物から、国民そのものを浄化しているのだと思います。そういった形で、おそらく国民の精神といったものを少しずつ変えてきているのではないか、と思っています。

ゴローニン（タス） 日本の首相や外相、あるいは財界の方と会って、両国の関係発展

に関する日本の立場というものを、どう受け取りましたか。関係を前進させるのに、日本はどんなことをしたらいいと思いますか。

◆領土問題は実務的、建設的に

ポルトラーニン 確かに非常に面白い会談が外務大臣とも、宮沢首相とも持つことができました。政治、経済、社会、文化、また両国の指導者同士の交流に関しても話し合いを持ちました。さらには両国のマスコミ同士の関係についてまで話し合ったのです。

宮沢首相、渡辺外相とも、ロ日関係の好転、ロ日の接近を切に願っておられることを感じました。つまり両国の協力関係がさらに幅広いものになり、本物のパートナーとなっていくことを望んでいると感じました。

確かに、日本の指導部が現在とっている立場、つまり両国関係を平和的に正常化するということなしには、経済関係の好転は難しいでしょう。なるべく早く、この平和条約の締結を目指さなくてはいけないと思います。それと同時に、あまりにもきちきちと経済と領土問題の両者を結びつけるばかりでなく、同時に経済問題を解決していくという必要があると思います。

ロシアには経済協力に関して、山のように

たくさん提案があります。地域レベルでも、国家レベルでもあります。例えば国家レベルのものとしては、軍産複合体に蓄えられた知的な、あるいは技術的なさまざまな所有権を利用した提案の経験もあります。

このような提案は、日本の財界の方々からも関心が払われています。実はきょう、石川日商會頭と会談する機会があり、このお話を申しあげました。これに必要な日本側の投資については、国の投資保証というようなものが必要になると思います。おそらく、これもわが国の大統領と日本の首相との会談でも話題の一つになるのではないのでしょうか。

私は、日本の資本がもっと勇敢にロシアの市場に乗り出してきてほしいと思います。確かにリスクはあります。大きな投資にはリスクがあるでしょう。さらに投資に必要な法的整備といったものも完全に終わっているわけではありません。しかし、法的整備は進んでおります。確かに投資家に対する完璧な法的保証というものはまだありません。しかし、いまそれが着々と作られつつあります。

例えば今日、ロシア市場には、アラブ諸国の資本や、韓国の資本が流入してきています。台湾その他の国々の資本がロシア市場の扉をたたいています。そういうことをぜひ念頭に置いていただきたいのです。

また一方日本には、エリツイン大統領の立場の障害となっているものがあります。それは例のテーマ、つまり領土問題などを含むテーマ、これが故意に扇動されていることでもあります。日本国内で扇動されたこのテーマが、こだまのようにロシアの方の愛国主義万歳という連中に返ってくるわけです。それが障害物となるのです。この複雑な政治的問題は、より実務的な、より建設的な雰囲気の中で解決していくべきで、利己的なアプローチ、帝国主義的な領土拡大意欲をもたない形での交渉として進めなければならぬのです。

その意味では、日本の外相や首相の立場というものについて、好ましい印象を受けました。つまりこの問題の解決にあたって、すべてのそういった現実を踏まえておられるという点で大変好ましい印象を持ちました。

西岡（東京） 副首相の沖縄訪問の意味なんです、北方領土の返還において、沖縄返還のプロセスを参考にされるというふうには、私どもは考えているのですが、少し詳しく説明していただけますか。

◆一つのモデルとして沖縄に関心

ポルトラーニン 実は、私の知人たちがロ

シアでもそのような質問をしました。彼らは地理や風土に大変くわしい人たちで、沖縄には大変アヒルが多いということのようです。「なぜ、沖縄に行くのかね。アヒルでも眺めに行くのかね」というふうに尋ねました。それに対して、私は次のように答えました。「アヒルは幸いにもまだロシアにはたくさんいるから、ロシアで十分に眺められる」。

私どもが沖縄に関心を持つのは一つのモデルとして関心があるわけです。つまり時代の試練を経た、そういった一つのモデルとして関心を持つわけです。

例えば公的な機構なども一つの時代の試練を通過しています。そういうわけで、私どもがいまこうして話しています例の問題に対する解決にあたって、すでに文明によって蓄積された、そういう経験を踏まえなければならぬ。日本と米国の二国間関係で蓄えられた経験というものを踏まえるのは当然です。

主要な課題はいま言いましたことなんです。さらにには沖縄の人たちは大変客のもてなしが上手だということで、そういうことについても知りたいと思ひまして参ります。

山田（西日本OB） 日本と米国の間で蓄えられた経験を活用したいという話ですが、米国はサンフランシスコ平和条約において、

沖縄に対して施政権を行使するにあたって、日本に潜在主権を認めたわけです。いまの副首相の発言は、北方領土問題で、日本に対して潜在主権を認めることを検討されているというふうには理解してよろしいでしょうか。

ポルトラーニン その質問の答えは、わが国の大統領が来日したときに、直接、大統領の口からお聞きになっていただきたいと思います。といいますのは、大統領はいくつかの提案のパッケージを持って日本に参ります。そして、まさに大統領こそがこういう問題に關する決断をするはずなのです。

私どもの課題は、そういったすべてのプロセスのメカニズムを、十分に調査、研究することです。いったいどんなやり方、パージョングが向いていて、どんなやり方が向いていないかを十分に調べることです。私どもはエキスパートとしての提案、リコメンデーションといったものを作成するわけです。

私どもはもちろん次の点は存じています。沖縄をめぐる日本と米国の関係は多くの面で、北方領土をめぐる口日間に形成された関係とは異なります。恐らく違ふ点の方が、共通点よりはるかに多いと思います。しかしながら、この数少ない共通点をきちんと研究する値打ちはあります。あらゆる側面から、

この問題をみる必要があるということ。現在の私どものとっている立場から、この問題を照らしてみる必要があると思うのです。そして、まさにそのことをいまいやろうとしているわけです。もう着手しておりますが。

平田（琉球新報） 明日、副首相は沖縄へ行かれるわけですが、沖縄の基地の問題、米国の専用施設が七五%集中しているという事情についてはご存じなんでしょうか。

ポルトラーニン そのような現実については承知しています。そして、私の考えでは、あくまでもこれは、日本と米国の間の問題であると思います。

しかし、私は最初のところで申しました。なるべく少ない軍、あるいは軍施設が太平洋地域に存在するように、つまり少なくなるようにということ。これは一つの「ほのめかし」かもしれませんが、沖縄訪問はこの点についても関係すると思います。

私どもの原則というのは、もう冷戦とはおさらばしたということなのです。私どもは、ゴルバチョフ大統領の政府がやった冷戦からの脱却といった成果から、さらに大きく前進しています。私どもは軍縮というプロセス、あるいは非軍事化というプロセスが、段階的

にはありますけれども、次々と地球の各地域において、そして地球全体で進むことを心から願っています。

吉田（共同） ポルトラーニンさんのこれまでの発言を、私なりに理解すれば、北方領土問題の解決にあたっては、太平洋地域の軍事問題を検討する必要があるということのようです。この場合、念頭におかれているのは、単に北方領土周辺の軍事問題だけではなくて、沖縄にある米国の軍勢力も一つの枠組みの中で考えていかなければいけないというようなことなのでしょうか。

ポルトラーニン 質問の趣旨はよく分かりました。

しかし、そうではありません。私は決して北方領土問題、太平洋地域全体の非軍事化とは結びつけてはいません。北方領土問題の解決を、いわば非軍事化のよき口実にしたらどうだろうか。アジア・太平洋地域全体の非軍事化のプロセスを進めるための、一つの口実にしたらどうかと思っただけです。五六年の合意から後ずさりしたいというわけではありません。ただ、恐らく現実そのものが、あるいは時代そのものが、私どもが、今後新しい社会に向かって、突き進むべきだとい

うことを命じていると思います。二十一世紀に住まうべき、そういう社会を目指すべきことを命じていると思うのです。

和田（テレビ東京） ポルトラーニンさんは、領土問題解決にあたっては、経済的な補償ということも考えなくてはいけない、という発言もされています。これは例えば、北方領土に現に住んでいるロシアの皆さん方個人ということなのか、それとも、国と国との関係での補償ということなのか、あるいはその両方なのか。その点を確認したい。

◆帰還者、少数民族への対応

ポルトラーニン まず私が念頭におきましたのは、直接あの地域に住んでいる住民のことです。そういった人々の運命のことです。現在、私どもは例えば東欧諸国などから大量の軍隊を撤退させています。他の地域からも撤退させています。しかし、こうした軍人たちがロシアに戻ってきてても住む住居がありません。そのために、家族ともども駅頭などで路頭に迷っています。あるいはテント生活を余儀なくされています。こういった状況は、社会全体に向けて、一つの抵抗や不満を生みます。

また、わが国には数万人の少数民族が存在します。あるトルコ系少数民族の場合は、ウズベクからは追放され、グルジアには入れてもらえないということで、国中をさまよっています。難民です。

あるいはイングーシ人。スターリンは、彼らを昔から住んでいた地域から他へ強制移住させ、彼らを追い出した後にオセチア人を入れました。いまやイングーシ人はもとの地域に戻ったわけですが、一方で、すでに住んでいるオセチア人は、その場所を譲らないということで、国に対してこの問題の解決を要求しています。つまり、スターリンが強行した大量の民族の強制移住の帰結として、いまこうした問題が、政府にとっての大問題になってきています。いまのような状況下では、この問題の解決は大変に難しいのです。

さらには、それに加えて極東問題、いわゆる北方領土問題が存在します。北方領土からまた新しく住居のない人々が戻ってくるということになると、それこそ、我慢の緒が切れるということにもなりかねません。社会的な爆発が起こる可能性もあるということです。

そういうわけで、この問題の解決にあたっては、決して誤ることなく、正確に事態を推し量りながらことを運んでいかななくてはなら

ない。決して急ぐことなくです。実は、いろいろなところで急いでしまったために、逆に事態を正常化することが難しくなっております。

◆軍民転換のため日本の投資を

いまさまざまなことが起こっているにもかかわらず、つまり大部分の問題は負の遺産として、私どもが受け継がざるを得なかったものなのですが、それにもかかわらず現在、ロシアには一定の安定といったものが訪れようとしています。クーデターが起こるとか、また政変が起こるとか、うわさはたくさん流れています。それは単なるデマか、そういう事態を利用しようとする、一部の勢力による謀略にすぎません。政府に対する反対勢力、あるいはエリツィンに対する反対勢力が仕掛けているうわさに過ぎません。つまり、そのことによって、社会や世論といったものを脅して、自分の有利な方向へ事態を向けようとしているのです。

しかしながら、こうした事態にもかかわらず、反対に現実の情勢はどんどんコントロール可能なものになってきています。例えば軍は大統領に掌握されています。内務省の軍も大統領の手中にあります。軍と内務省軍以外

の勢力がクーデターを起こせるはずはありません。また、賃金の上昇速度が物価の上昇速度を上回るようになってきました。ここ四月月そういう状況が続いています。

さらに、消費物資の生産と出回りが現実のものになってきました。全体としての生産規模は落ち込んでいます。なぜ全体として生産高が落ち込んでいるかといいますと、実はロシアそのものが旧ソ連全体の兵器工場だったからです。ロシアの工業生産の八五％を兵器生産が占めていたのです。私どもは軍縮を進めているわけですから、兵器産業の工場をどんどん閉鎖しています。そのために生産高はどんどん落ち込んでいるわけです。

その代わり、私どもは経済の構造改革を行っています。全面的な形で軍需から民需への転換を展開しています。そして、この民需転換において、日本の先進的な技術、あるいは日本の資本が投入されることが大切なのです。わが国の軍需産業の技術レベルは非常に高い。ですから、わが国だけではなく、日本も投入することで得をするはずなのです。

武山（日経OB） 近々、フョードロフ・サハリン州知事とお会いすることになっています。そこで、教えていただきたいのですが、モスクワから見て、フョードロフさんという

のはどういう人なのですか。

二つ目はリガチヨフさんにもした質問ですが、一九二〇年から二二年までの短い間でしたが、極東共和国という国が存在しました。シベリアからこちらを極東共和国として独立させたらどうですか。ロシアはあまりにも大きすぎませんか。どうでしょう。

◆分離主義の時代は終わった

ポルトラーニン 大変広大な領土ではありませんが、だからといってどんどんバラバラにたくさん共和国に分けていくほど大きくはありません。わが国の各州の党の委員会の第一書記の皆さんは現在、各州議会のリーダーになってきております。

こういった人々はモスクワからなるべく離れたい、離脱したいという意思を持っています。彼らは民主主義という時代が訪れたのを利用して、つまりモスクワから離れることでミニ共産主義をその地域にだけ残したいと考えているわけなのです。

リガチヨフ氏はまさにトムスク州という自らの地域で、このミニコミュニティというものを成立させようと試みたのです。しかしながら、幸いにもそれはうまくいかないようです。といいますのは、いわゆる分離主義の病

い、分離主義の波といった時代はすでに過ぎ去ったからです。

さてフォードロフさんについてですが、モスクワは、私もそうですが、フォードロフさんを優れた専門家とみています。つまり経済を知った人間だと。州内ですぐいろいろなことをやり遂げている。市場経済的な思考能力を持った人です。また、民主的な原則といったものを持っている人です。すべてがうまくいっているわけではありませんが、それには客観的な理由、また主体的な理由もあります。

おそらくこの質問は北方領土問題に関する、ごく最近のフォードロフ氏の発言に関連して出てきたものだと思います。

この問題の解決に対して、彼は絶対的に反対の立場をとっています。そういう発言をする彼の立場は理解できます。というのは、そういった主張をする場合、必ず経済問題におけるいくつかの論拠といったものを出しており、それには裏付けもあります。

この北方領土周辺海域に、ロシアは漁獲量の四〇%を依存しています。例えばサンマについて言えば、この海域だけでしかとれない。あるいはサケ、マスもこの海域です。またこの海域は多くの貴重な種類の魚類が通過する場所でもあり、カニなども漁獲できる

等々いろいろな例を出してきます。

フォードロフ氏が言うには、もしこの問題が非常に急速に解決されるということになると、こういった産業をロシアは失ってしまう。漁獲量を失ってしまう。そういったことになったら現在のロシアは危機に陥るではないか。ロシアの国民はそれを理解してくれないだろう。そういったことが無秩序に、さらに恐ろしい帰結に結び付くのではないかと、彼は主張しています。

彼は経済学者としてこういった予測をしているわけです。しかしながら、彼は知事なので、公的な発言としてそういうものを行うべきではありません。いわんや、大統領に対して、「俺はこれから千島に行って、千島の島民を立ち上げさせる」などと言って脅してはいけないと思います。むしろ大統領のところに行って来て、自らの解決方法を提案すべきです。確かにサハリンからモスクワまでは遠いみちのりではありますが、しかし来れないということはないと思います。

(通訳・米原万里 文責・編集部)

■一九九二年七月二十二日 シリーズ研究会「C I S」(30)

破壊をもたらした エリツイン政権に展望なし

エゴール・リガチョフ
元ソ連共産党政治局員

ゴルバチョフを反共主義に道を開いた裏切り者、エリツインを体制と連邦の破壊者と断じ、共産党の再建を期すオールド・ボルシェビキ。領土問題には慎重で、世論の準備が前提、それを無視して決めることには賛成できない、と。

石川企画委員(司会) 今日のゲストはエ
ゴール・グジミチ・リガチョフさんです。ご
存知の通り、旧ソ連時代にはゴルバチョフ氏
のライバルであり、エリツイン氏ともライバ
ル関係にあった方といわれています。九〇年
七月に年金生活に入る前までは、共産党中央
委員会書記、政治局員、人民代議員などを務
められました。

一九二〇年十一月のお生まれで、ノボシビ
ルスク州の出身。四三年にモスクワ航空大学

を卒業されたエンジニアです。四四年共産党
に入党。五九年から六一年までノボシビルス
ク州党委書記、六五年から八三年まで同州党
第一書記、七六年ソ連共産党中央委員、八三
年から中央委員会書記、八五年からは政治局
員も務められました。

今回はフジサンケイグループの招きで来日
され、国際懇話会等に参加していらっしゃる
ます。

今日は、冒頭の話は極めて短く、残りの時

間でゆっくり質問を受けたいとおっしゃって
います。

リガチョフ 今日はお時間をさいて、私に
会いに来てくださったことに対して感謝いた
します。

今回、私はフジサンケイグループの国際懇
話会で講演するよう依頼され来日しました。
その会が先ほど終わったばかりでして、主に
経済界の方々がご出席でした。

前の会もそうであったように、この記者会
見も、互恵的な、お互いになる会にな
るよう希望して、質疑応答に移りたいと思
います。

質疑応答

木村(朝日OB) 現在、ロシアの憲法裁
判所で、共産党の禁止が憲法に合致してい
るかどうかが裁判になっています。一方、旧共
産党の人たちが、ソ連共産党を再建するとい
う動きもあります。

第二九回党大会が開かれたというニュース
も伝わっています。それから旧共産党ではな
くて、新しい共産主義の政党をつくるという
動きもあるようです。リガチョフさんは、こ
の二つの動きに対してどういう立場に立って

いらっしゃるのか。

◆共産党禁止令は違憲

リガチョフ 確かにロシア連邦議会の四七名の議員が、憲法裁判所に対して、エリツィンが発表した共産党禁止令の無効性、違憲性を訴えています。この訴えに対する公聴会が、五月末に開かれました。

しかしながら、大統領派の人々は、実際にこの憲法裁判が始まると、大統領令自体の違憲性が追及されることを危惧したわけです。そのために、五月二十六日に第一回の裁判が開かれた際に、大統領派としての提案を行いました。この提案はいきなり突如行われたもので、一切のルールを無視した形で行われました。つまり、彼らはソ連邦共産党そのものの存在が違憲的である、というような訴えを起こしたのです。

ソ連共産党に対する禁止令を解く、ということ求めた訴訟の実態を損なうことを目的にして、そのような新しい訴訟が大統領側からなされました。

全く突然このような訴えが出されたものですから、最初に訴えた側も、それからそれに答える側、つまり大統領派も、この問題を審議する用意ができておりませんでした。その

ため一カ月半裁判は延期ということになり、休会になったわけです。

七月七日からこの憲法裁判が再開されました。私自身この審議に参加しております。帰国次第、再びこの裁判に加わり、必ず証言するつもりでいます。

私の立場ははっきりしています。私の立場というのは、多くの法律学者あるいは社会活動家と、その意見を同じくするものです。私は強い確信を持って、大統領が発表した政令は非合法的で、違憲であると主張します。

憲法およびどの法令に照らしましても、我が国で政党がその活動を禁止あるいは停止され得るのは、裁判によってそれが決定した場合と、その党自体が大会においてそれを決議した場合に限られます。

大統領および大統領派の人々は、自らの立場のせい弱さ、つまり、勝てそうもないということを確信するあまり、ソ連邦共産党は政党ではなく、国家の機関であったというようなことを主張するに至りました。なぜ、そのようなことを主張し始めたか。もしこれが国家機関であるならば、大統領がそれを禁止することが十分にできるという法的根拠が成立するからです。

しかしながら、この裁判の過程で多くの大学教授、法律学者、法学の専門家の人々が証

言に立ち、ソ連邦共産党が政党ではない、というような主張に根拠がない、というふうに論破しました。多くのそういった学者は非黨員でした。実際にこの憲法裁判所が、どのような結論を下すかは、今の段階では分かりません。はっきりしていることは、現政権からこの裁判に対して非常な圧力がかかっているということです。

武山（日経OB） ルツコイ副大統領主導のクーデター説が流布されています。あなたの目からご覧になって、CISの現状をどう評価されますか。

ロシア人およびウクライナ人は、歴史的、文化的にすばらしい民族ですが、今や誇りを失っているように思えます。あなたはロシアの人間として、どういうプロセスで、何を目標にして、民族の新しい誇りを回復されようとしていますか。これが第一問です。

第二の質問に移ります。一九二〇年から短い期間、極東共和国という国が存在しました。あなたは、バイカル湖から東のサハリンを含むロシア共和国を、新しい独立国ないし自治共和国として認めることについて、どう思われますか。これに関連して、ソ連の極東艦隊のこれからの展望と、カムチャツカ半島の東側の地域を日本人が視察できるようにするこ

とについて、あなたはどうか考えますか。

◆最終的には連邦復活を確信

リガチヨフ クーデターに関する陰謀の件ですが、最近、そのようなうわさがしょっちゅう飛びかかっております。おそらく、この数年間というのは、ロシア史上かつてないほど、そのような陰謀、あるいはクーデターのうわさが流れた時期ではないかと思えます。ちなみに、私が政治局員であったころは、ゴルバチヨフが外遊に出るたびに、リガチヨフが政治局の指導に当たるので、その間にクーデターが起こるのではないかといううわさが流れたものです。

しかしながら、こういったうわさの原因というのは、敵のイメージといったものを国民の中につくり上げ、そのことによってある勢力の影響力を少なくしよう、というものであったと思います。同じような目的でルツコイに関するうわさが流布されているのだと思います。

現在、我が国の社会を、クーデターという手段で転換させるということは不可能です。つまり、事態を変えるには、憲法に沿った形でしかできないということです。少なくとも、共産党員はそうに考えています。

ロシア人、ウクライナ人の民族的誇りについてですが、大変重要な問題を指摘されました。しかしながら、ウクライナ人もロシア人も、この歴史的な過程の中で、自らの民族や文化に対する誇りを決して失ってはいないと私は考えます。ロシア人もウクライナ人も、友好的な同盟関係を維持しようと考えています。ロシアにもウクライナにも、むしろ統合ではなく分離を進めるような勢力が存在しますが、それは別問題です。

時間がどれほどかかるかは分かりませんが、最終的にはやはり連邦といったものが回復されると確信しています。既に大きな大衆的な運動が拡大しています。これは自由意志に基づくもので、政治的、経済的な統合体を復活させようというものです。この運動はほとんどん広がりを見せ、共産主義者も、民主派も、自由主義者も、あるいは急進派をも巻き込むまでに至っております。すべての愛国者を統一していくとする動きです。

一部の政治家ではありますが、個々ばらばらの形で共和国が存在する中では、今の困難を克服することは不可能だという認識に到達した人々もいます。経済的、社会的、民族的ないろいろなファクターがあるにせよ、統一に向かおう、統合に向かおうという勢力が存在するということです。もちろんこれに抵抗、

対抗する勢力もあります。

ご指摘の我が国の国民がその歴史や文化に対する誇りを失わないようにという希望は、私も同じです。しかしながら、それと同時に、人々が国際主義的な感情、他の民族、他の文化に対する尊敬の念も決して失っていないということを強調したいと思っています。我が国の人々の国民性は、極めて国際主義的です。我が国の数千人、数万、数十万の企業では、十五、二十、あるいは三十といった民族の出身者が一緒に働いています。

さて、極東共和国に関してですが、確かにそのような気分は一部の人々の間にあります。独立した国家を、シベリア極東につくり出そうという動きです。しかしながら、このような動きは、公式筋においても、あるいは国民的なレベルでも、決して支持を得られていません。私自身、シベリア出身者の一人として、シベリアはロシアの一部、そしてソ連邦の一部であり続けるべきだと考えています。

シベリアは、ここ数十年の間に、急激な発展を遂げました。原料、資源の豊かさと結びついた工業部門の発展だけではなく、技術の発展をも伴ったものです。つまり、そこにこそ、より多くのシベリアの将来が託されていると言えます。私は我が国の発展もシベリアの発展も、自助努力、自らの力に頼るべきだ

と考えております。

と同時に、いろいろな国々からの資本参加を歓迎します。

さて、カムチャツカ東部の問題ですけれども、実はその問題は、今まで全然知りませんでした。カムチャツカ東部というのは、まだ日本人が入れないのでしょうか。

清宮（時事OB） 日本社会党が、ソ連の共産党に対して政治資金の提供を求めて、ソ連の共産党もこれを受け入れることにした、という公式文書が最近発見されたと伝えられています。

これについて、あなたが聞かれたこと、あるいは知っていることがあったら教えていただきたい。もしも、知っていないなら、こういうことの可能性について、今どういうふうを考えているか。

◆友党への資金援助はあった

リガチョフ 私は政治局のメンバーでしたが、財務も国際問題も私の担当ではなかった。だからといって、質問から逃げようとしているわけでは決してありません。

確かに一九四〇年代から始まったのですが、我が国の共産党は、幾つかの友党である

共産党や労働党に対して資金援助をしていました。当然のものとしてずっと行われてきました。ソ連邦共産党の規約の中でも明文化されています。我が国の共産党は世界の共産主義、労働運動の一部である、というわけで、兄弟党的な連帯の意思表示として、そういうことを行うことは当然の帰結だったわけです。

こういった伝統が生まれた歴史的な背景、諸条件というものを無視して、これを見るわけにはいかないと思います。ご存じの通り四〇年以降は冷戦の時代でした。当時は、戦争に反対する平和のための戦いが、非常に大きな意義をもっていた時代だったのです。

しかしながら、我々は多大な資金を提供して、それによってその国の政権を転覆させることを図るような、それほど大きな資金は決して提供しておりませんでした。提供していたのは、わずかな資金です。我々は、あくまでも革命の輸出には反対の立場をとっていました。主にこのような資金は、友党の党員の病気の治療、それから教育、あるいはそのメンバーがソ連に来る場合の交通費などに使われました。

私自身は、日本社会党に支援していたかどうかは知りません。その可能性は非常に少ないと思いますけれども、私自身知らないので断言できません。

さらに、わが党が、金とかダイヤモンドとか、その他多大な資産を外国に投資していたというような話もあります。これは全くのウソ、デタラメであります。そんなことをするいかなる必要性もなかったのです。

友党である共産党や労働党に提供されていたわずかなお金というのは、あくまでも我が国の共産党のイデオロギーに基づいて行われたものです。つまり兄弟愛とか連帯という気持ちから行われていたものです。しかも、私もがそのように提供していた、わずかな資金というのは、最終的にはすべて返済されました。と言いますのは、ロシア大統領は、ソ連共産党が持っていた五十億ルーブル、これは我が国のお金としては大変な額ですが、これをすべて没収しました。あるいはまた数千億ルーブルとも試算され得る様々な共産党の資産、建物等を没収しました。従って、そのような援助に使われた資金というのは、もう十分に共産党から国家に対して返済済みだということになります。

そういった資金を個人的に流用したというようなことも疑われていますが、検察によって非常に綿密に捜査が行われたにもかかわらず、そういった証拠は一切出てきておりません。個人についても、あるいは党そのものの、組織的なものとしても、それは出てきており

ません。私および私の仲間であった政治局員のメンバ―いずれの場合にも、外国の銀行口座にお金を持っている、あるいは外国に土地などの不動産を持っているなどということは、一切ありません。

石川(司会) 日本社会党に資金が送られた可能性は非常に少ないと思う、とおっしゃいましたが、その根拠は何ですか。理由は何ですか。

リガチヨフ それは簡単にはつきりさせることができます。モスクワの資料館では、これに関係する資料がすべて公開されております。それを見て、出ているかどうかというのを調べればいい。そして出ていけば、いくら提供されたかも分かるはずです。しかしながら、私は、その資料の中にそれが載っているという記憶がありません。もっとも、私は財務の担当でもなかったし、国際関係の担当でもなかった。それを担当していたのは、ヤコブレフさんですから、ヤコブレフさんに聞くのが一番適切です。

久保(共同OB) エリツイン政権について、三点うかがいます。
エリツイン政権の政治的基盤が動揺して、

政局の先行きが非常に不透明だということが言われています。リガチヨフさんは、このエリツイン政権の先行きについて、どのように見ておられるか。これが第一点です。

第二点。この間の先進国首脳会議でも明らかのように、エリツイン政権に対してその政治的な弱点を補うという意味を含めて、西側の援助を注ぎ込むという基本方式が出ています。こういう西側の援助について、どのようにお考えか。

第三点。日ロ間には領土問題が存在します。エリツイン政権は、領土問題の存在を認めながらも、またその解決の必要性を認めながらも、ロシア国内の情勢を理由に、この秋の来日に際しても解決は困難だ、ということを行っているようです。この日ロ間の領土問題について、どのような考えをリガチヨフさんはお持ちなのか。また、リガチヨフさんはエリツイン政権に対して、どのような態度をこれからとろうとするのか。将来、ソ連共産党を再建されるという方向での、またソ連邦の再建という方向での改革案を考えているのかどうか。

◆困難な領土問題の解決

リガチヨフ エリツイン政権の展望を考え

ますと、次のような思いが脳裏をかすめます。最終的には、どのような政権の将来性も、その政権自身の政策によって決まってくるということですから。もう少し具体的に言いたいです。つまり、その政策が国民の利益にかなっているか否か、それによって左右されるということとです。

現政権が政権の座について以降、国民の生活が急激に低下し、経済が落ち込み、そしてソ連邦は崩壊した。そのような状況の中で、このような政権は展望を持ち得るでしょうか。このような政権には展望がないと私は考えます。

現政権の言葉と行動の間の落差はあまりにも大きすぎます。国民の生活は悪化の一途をたどっています。つまり、今では数百万の人々がどう生きるかではなくて、どう生き残るかという問題に直面しているということです。この間、賃金は七倍に値上げされましたけれども、同じ時期に食料品は二十倍、五十倍、あるいは百倍にもなっているわけです。

我が国の社会の構成員にとっては、いつも未来に対する確信といったものが存在し、それが習慣になっていた。そういう社会でありました。しかしながら、今では十家族のうち、最低八家族は将来に不安を抱えています。つまり、家族を養っていけるか、失業の心配が

ないか、破産しないか、といった心配を抱えているわけです。

第二の質問については、手短かにお答えします。個人的な見解ですけれども、援助とか支援は、西側のものであれ、東側のものであれ、日本のものであれ、是非いただきたいし、歓迎します。しかし、あくまでもそのような支援は互恵的なものであるべきだし、条件付きでないものであるべきだと思います。

私自身、シベリアで長く仕事をしておりますが、非常に多くのプロジェクトに関係しました。大工場の建設や設備の付設事業に参加しました。石油化学などの設備を建設する際には、コンベンションベースによる取引が行われました。つまり、外国の企業は設備を提供し、その見返りとして製品によってそれを支払う。このコンベンションベースの取引というのは、私は極めて進歩的で将来性のあるものだと考えます。

我が国のことわざにもありますけれども、他力本願はいけません。つまり神様にばかり頼ってはいけません、自らの力を何よりも当てにせよ、ということです。まず何よりも自助努力、それが基本です。

では、三番目の領土問題に移ります。ごく最近、コムソモリスカヤ・プウラダという新聞のインタビューに答えて、エリツィンは次

のように述べています。「経済関係の発展という問題を、政治的な問題の条件にしてはいけません」と。私の考えでは、いかなる政権であれ、つまりエリツィンの政権であれ、違わず指導者の政権であれ、この領土問題を解決するというのは非常に難しい問題です。

なぜかと言いますと、我が国の世論がそれだけの心の準備ができていないからです。私は誠実に申しあげているつもりです。というのは、そういった国民の一部の層の見解をよく承知しているからです。

日本の国民や世論は、この問題を解決すべきだというふうな立場で一致しているとうかがっていますが、実は我が国の世論について言うと、今の段階でこの問題を解決するのは不可能で、そのような心の用意ができていないというのが率直なところです。私は自国民すべてを代表してこう述べるのではなく、あくまでも自分と同じ立場の同士を代表して、そのような見解を、私と私の同士たちが持っているという意味で言っているのです。

私としては、経済、科学、文化など様々な分野における関係をより緊密にし、より幅広くし、より深くしていく中で、この問題に対する解決の糸口は、よりたやすく見つかると思います。

◆各勢力とも改革案を準備

四つ目の質問がありました。大変重要な質問だったように思います。しばしば現政権の改革構想に代わる代替のオータナティブはないと言われていますが、そのような見方は正しくないと思います。そのような構想は実際にあります。いくつかの代替案がありますし、コミュニストたちもそのような代替案を持っています。自由主義者も持っていますし、急進派の人々も代替案をつくっています。愛国主義者の勢力も独自のものを持っています。独立系の政治家たちもそれぞれ持っています。つまり、現政権の出している構想とは、内容も、方法も、またスタイルも異なる、そういった構想をそれぞれが持っているのです。そのような各構想は、我が国のマス・メディアで幅広く報道されています。その違いは次のようなところにあると思います。

エリツィン・ガイダル改革と言われている構想の本質は、我が国の経済的、政治的な基盤を完全に転換させ変えてしまおうというものです。つまり、我が国社会を西側モデルに基づいた社会に転換しようという、そういう案です。つまり、我が国の経験、あるいは伝統といったものを無視した形で、推し進めよ

うというものです。しかも、彼らは資本主義的な天国といったものが、わずか数年で、あるいは数カ月で到来するように描いて見せております。

しかもこのエリツィン、ガイダルが進める改革は、破壊的な行為と結びついています。つまり、生産力の破壊、あるいは経済の落ち込み、国民の生活水準の低下、そして連邦の崩壊でした。

別の構想について話してみましよう。その構想というのは、これは抜本的な社会主義の刷新です。しかし、決して社会主義の解体ではありません。また、ソ連邦の改革ですが、決してソ連邦の解体ではないものです。つまり、これは決して国を野蛮な資本主義に後戻りさせるものではありません。つまり十九世紀の資本主義、資本の原初的蓄積という時代に戻りさせるというようなものではなく、あくまでも改革、改善を目指すものです。

最近、著名な経済学者たちのグループが、新しい経済改革案をマス・メディアに発表いたしました。そこでは、計画経済と市場的な調整機能といったものをミックスさせることが主張されています。つまり、社会主義的混合経済、あるいは計画的市場的経済を目指すもので、その中では様々な所有形態、国家所有、社会的所有、協同組合的所有、私的所有と

いったものが共存し、お互いに競合、競争していくというものです。

この構想における改革の方法は、斬新的で首尾一貫したものを想定しています。つまりショック療法を用いないということです。そして最後に最も重要なことですが、この改革は国民生活の目に見える改善といったものを追求していくということです。

さて、ソ連共産党の再建についてですが、私はソ連共産党の再建を信じています。しかしながら、これは抜本的に異なる政党になるであります。刷新された党になるでしょう。抜本的に民主化された政治政党になるであります。そして、どちらかというと、議会主義に重点を置いた、そういう党になるはずで、私はそのことに確信をいだいています。現在すでにいろいろな社会主義的傾向、あるいは共産主義的傾向の政党が出てきていますが、それらが一つの流れに統合する動きも表れつつあります。

ヒルシャー（南ドイツ新聞） 二つのことをうかがいます。一つは日本の領土問題です。ロシア側には心の準備がないとおっしゃったのですが、ある程度の解決への用意がある、という解釈もできるわけです。日本側としては、これまでの政府のやり方をみますと、請

求権があるみたいだから、これが解決しないと本格的な援助を出さないという立場です。私が聞きたいのは、ロシア側の準備を容易にさせるために、日本側が解決前に援助を出した方がよいのか、あるいはそれはあまり意味がないのか、どう思いますか。

関連しますが、歯舞、色丹は法的には問題ないでしょうが、国後、択捉は問題の中心です。そこで何か妥協できる道はないでしょうか。例えば一島は日本側に、一島はロシア側に残すとか、そのような可能性はどうでしょうか。

二つ目の質問は別の問題です。ドイツ系の住民が、旧ソ連に二百万人程度住んでいます。戦争中、いわゆるヴォルガ共和国からシベリアへ移動させられた人々が多い。その人達のかんりの数がドイツへ移民するか、あるいは元のヴォルガ共和国のようなところへ帰るかというような立場に今あるわけです。ロシア、ウクライナなどにいるドイツ系の住民について、どう扱うべきか。リガチヨフさんの考えを聞きたいのです。

◆ドイツ系住民の居住権回復

リガチヨフ 最初の質問については手短に回答します。率直に申し上げます。リガチヨ

フという人間、私というのは、大変弱点も多いし、欠点も多い人間ですけれども、しかしながらリガチヨフは非常に率直である、という点で評価されております。

実は、あなたが代表しているお国というのは、返還要求の領土リストを、どんどん拡大する可能性のある国です。必ずしも、現政権に対してという意味ではありません。と言いますのは、我が国と貴国との関係というのは、一世紀だけで終わるような、そういう関係ではありません。

例えば、この北方領土の問題に続いて、カレリア地方の問題が出てくるかもしれません。あなたが既にご存じの、様々な地域、領土の名称は、あえてここでは申しませんが、いずれも実際に存在する問題であり、この問題を避けて通ることはできません。

ですから、世論を、まさにこの問題を解決できるように用意して行こう、というのが私の主張です。現在の政権というのは、体制を破壊させ、しかも連邦を崩壊させました。しかも国民の意見といったものを全く無視した形でそれを進めました。七六%の国民が、国民投票において、連邦の維持を希望したにもかかわらず、エリツィンとそのグループは、それをミンスク会談で完全に無視し、連邦を崩壊させたわけです。

このように世論を無視している政権に、それができるかどうか、私には疑わしいのですが、しかしながら、問題を解決できるように世論を準備するということが、それを無視して何かを決めてしまうということに対して、私は賛成しかねます。

今、我が国の世論は、日本に対して大変好意を持っています。私自身、国民の中に暮らして、決してオリンポスの高みに陣取っているわけではないので、国民の気持ちにひしと分かります。世論は日本に対して、非常な敬意を持っている、それが壊れてしまうということは、決して好ましいことではないわけです。私が今、こういう主張をしているのは、決してエリツィンを利するために言っているのではなく、率直に自らの見解を表明しているのです。もしかしたら、私は間違っているかもしれません。

第二の問題、つまりドイツ問題です。この歴史的な問題について、くわしくは述べませんが、一言申しあげます。ドイツ系住民の、カザフ共和国およびシベリアに向けての強制移住というのは、戦争中、つまりモスクワ郊外にドイツの軍隊が迫っているという危機的な状況の下で行われました。つまり、ソ連邦の存在そのものが危機に立たされていた、そういう時に採択された決定です。ソ連邦が

その後も自由であることができるか、あるいはファシズムのくびきの下に置かれるかという状況の下で選択された決定でした。

このような歴史的な状況の下で、ドイツ系住民のカザフ、およびシベリアへの強制移住が決められたわけです。これが正しかったかあるいは間違っていたかについては、あれこれここでは申しません。しかしながら、やはりドイツ系住民に対して、あのような残酷な対処の仕方をしたというのはよくなかった、必要ではなかったと思います。

つまり、この人達は非常に優れた人達であったし、ソビエトの国民であったわけですが。強制移住ではなく、疎開という形にもっていくべきだったと思います。当時、ウクライナ、ロシア等に住んでいた多くの住民がウラル以東に疎開していました。

私はヴォルガ下流の、ヴォルガ流域のドイツ人をよく知っております。実は私とロマノフ秘書官とは、長い間シベリアで仕事をしていました。トムスク州というところです。二万人以上のドイツ系住民がいました。その中から、すばらしい学者とかジャーナリストとか、医者とか、教師とか、技術者とか、様々な専門家が育っていきました。その中には、私のすばらしい友人たちも含まれています。また、共産党員もたくさんいました。指導者

としても、非常に優れていました。

私自身は、かつてあったドイツ系住民の地域を必ず再建すべきだ、と考えています。ドイツ系住民が、我が国を捨てて、ドイツに移住してしまうということは、私どもにとつては大きな恥だと思っています。必ずや、もと住んでいた地域での居住権というのを回復し、そこで住めるような環境を作り出すべきです。もちろん、今、住んでいる住民の利害といったものを損なうことなしにそれを行うのは、大変困難ですが、しかしながら、できることであると考えています。できるし、やるべきです。

■ 重沢（日経OB） リガチヨフさんのお話を聞いていますと、共産党の七十数年の政策がどうだったのか、ということをお聞きです。ゴルバチョフのペレストロイカが出てきたとか、そういうことを考えると、やはり、七十数年の共産党政権の政策に非常に大きな誤りがあった、ということが言えると思います。リガチヨフさんは、どういうところに共産党七十数年の誤りがあったと考えているのか。率直におっしゃっていただきたい。

◆ 党を裏切ったゴルバチョフ

リガチヨフ 時期が来ると、いかなる社会も、あるいは政党も、抜本的な改革を通過しなければならぬ。実は、昨日、安全保障問題研究会の学者の皆さんと意見交換をしたのですが、そこで日本の学者の方々からうかがった話では、日本の社会では、そういった大きな改革が四十年おきのサイクルとして必ず訪れている、ということでした。

さて、ソ連共産党の歴史全体をまず見て、次のことを申しあげたいと思います。実際にあった歴史を歪めることなく見つめるならば、次のことが言えると思います。

ソ連という国、あるいはソ連の人民、そしてソ連の共産党には、全人類的な、あるいは宇宙的な規模での成功に、明らかに貢献した面があると思います。例えば、ボルシェビキは多くの弱点を持ち、多くの誤りを起こしましたが、それでも革命後の市民戦争、内戦という時期を通じて持ちこたえ、国を維持することに成功しました。

九一年末に、反共主義者、いわゆる民主派がソ連邦を解体しましたが、共産主義者は、実は、巨大な、偉大な、強力な国家をつくったのです。経済の面でも、科学の面でも、ま

た文化の面でも発展した国をつくり上げました。また徐々にはありますが、漸進的にはありますが、国民の生活が改善していく、向上していく、そういう社会をつくり上げていたのです。

ソ連邦も、その人民も、そして共産党も、人類と自国をファシズムによる支配から救いました。さらには、その後、人類あるいは地球が核戦争によって滅びるのを、他の多くの勢力と力を携えて阻止しました。また、ソ連邦は宇宙への道を最初に開きました。また、第二次世界大戦によって、ほとんど完膚なきまでに破壊された国家を、五年から七年の間に再建することができました。そして、そのことによって、その後の国の発展の基盤をつくったのです。これは、疑いの余地のないことです。

しかしながら、それと同時に我が国もまた我が党も、その発展を遅滞させました。そこには多くの原因があります。国と党が遅れをとったのは、我が国が戦争に勝利し、破壊された経済を立て直し、再建に全力を尽くしている時に、西側からの脅威が生まれたからです。その脅威は、チャーチルの演説によって始まりました。ソ連に対して、共産主義の拡大に対して、西側は結集すべきである、という演説でありました。我が国は経済再建に懸

命になって取り組んでいたものであって、そのような可能性さえなかった時期のことでありました。

日本を含めた西側に対して、我が国が大きな遅れをとったのは、GNPの一八%もの資金を軍事費につぎ込んでいたためです。いかなる社会であれ、資本主義社会であれ、社会主義社会であれ、これだけ多大な軍事費を使っているのは、持ちこたえることはできなかったはずであります。そして、日本は輝かしいお手本を示してくれたと思います。自国の経済と国民の生活の向上のためには、軍事費をミニマムにするということが、いかに効率的かということを示してくれました。

では、共産党について申します。確かに共産党は我が国の発展に大きな貢献をした、と思います。しかしながら、多くの大きな過ちの重荷も背負っています。それは、スターリン時代からずっと引きずっている重荷です。それは、社会建設の様々な手段や方法と並んで、暴力と無法が用いられた故です。

しかしながら、共産党というのは決して固定的なものでなく、常に変化と発展を遂げてきました。その規約、構想を変えてきたのです。しかしながら、この過ちの重荷というものは、常に我が党にのしかかっておりました。さらには、党機関の硬直化、官僚化もありま

した。

もう一つそれに加えて、党組織の肥大化もあります。そのために、出世主義者とか、あるいはその資格がない人々、あるいは汚職をするような人々がはびこりました。

さらにもう一つ、それは党指導部の一部の人々が党を裏切ったという事実です。つまりゴルバチョフは、マルクス・レーニン主義の立場を捨て、右派修正主義の立場に移り、そのことによって民族主義的分離主義、さらには反共主義に道を開いたのです。

そして最後になりますが、実に長期にわたって共産党は、国の政治生活、社会生活に対して完全な独占を強いてきました。そこにはプラスも、そして大きなマスナスもあります。しかしながら、九〇年の前半に党は自らの意志に基づいて、いわゆる憲法の第六条を廃棄しました。そして、複数政党制に道を開いたのです。私は、複数政党制を敷くべきだということを中心とした、最初の人々のうちの一人です。それについてはよく知られています。つまり、複数政党制こそが、その後の民主主義の発展にとって不可欠の要素であった、ということなのです。

どんな社会も様々な思想、考え方、政策の競争、競合なしには存在し続けることはできません。しかしながら、共産党は、そのよう

な複数政党制という環境に生きていく準備ができておりませんでした。そういう態勢にありませんでした。

それからまた最後の時期には、共産党の中に様々なフラクション、会派が作られ、その中には民族主義的な傾向のもの、社会民主主義的な傾向のもの、そういったものがあったために、党そのものが弱体化に向かったということなのです。

石川 どうも長いことありがとうございます。このクラブには、旧ソ連、あるいはロシアからたくさんの方々がおいでになるのですが、保守派からというのは、本当に珍しいのです。その意味で、保守派の方、現役ではございませんが、保守派の考え方というのが、非常によく分かったのではないかと思います。

リガチョフ 長い間しんぼう強くお聞きいただき、心から感謝申し上げます。また、質問が非常に内容豊かで、非常に深いところをとらえたものであったということに対して、感謝申し上げます。

(通訳・米原万里 文責・編集部)